

To Be a **Good Company**



2023年度 第1四半期決算概要

2023年8月7日



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4

2023年度 第1四半期決算概要

- 連結決算（修正純利益） 7
- 自然災害の発生状況 8

● 国内損保事業（TMNF）

- 決算概要 9
- 正味収入保険料 10
- 発生保険金 11
- コンバインド・レシオ 12
- 資産運用等損益 13

● 国内生保事業（AL）

- 決算概要 14

● 海外保険事業

- 正味収入保険料 15
- 事業別利益 17
- 決算概要（PHLY） 19
- 決算概要（DFG） 20
- 決算概要（TMHCC） 21

参考資料

- 各種指標の定義 23
- 修正純利益の組替表 25
- 事業別利益の組替表 26
- 為替変動のグループへの影響 27

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険
➢PHLY	: Philadelphia
➢DFG	: Delphi
➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢TMK	: Tokio Marine Kiln
➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

2023利益計画 「6,700億円」 に向けた 基調は順調

- ①国内外の自然災害や、②北米キャピタルロス、③国内の円安影響等により、修正純利益の進捗率は25%となった。過去5年平均進捗率36%対比ではやや低めに推移しているが、①②は年初予算内に収まっており、③も通期では海外の増益効果とオフセットされる
- 加えて、国内火災保険の収益改善や新種保険の拡大、計画を上回る海外の保険引受好調やインカム収益増加等を踏まえると、「6,700億円」に向けた基調は順調
- なお、海外*の1H（1-6月）も計画対比オンペースで進捗

*：主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC、Pure、TMK、TMSR）の現地速報+TMNFで計上している海外ランオフ受再契約のリザーブ積増

TMNFにおける 一連の ニュースリリース に関して

- 「保険料の調整行為」（6/20リリース）に関して、当社は本事案を重く受け止めており、現在、複数の社外弁護士を起用した特別調査委員会にて、TMNFの同種事案の有無に関する調査を継続中。そして、再発防止策についても、順次策定、実行している
- 「ビッグモーター社による保険金不正請求等」（8/1リリース）に関して、お客様の被害回復を最優先事項と位置づけ、（ビッグモーター社の全数調査完了まで待たずに）走行安全性の確認のサポート等、お客様に寄り添った対応を行う

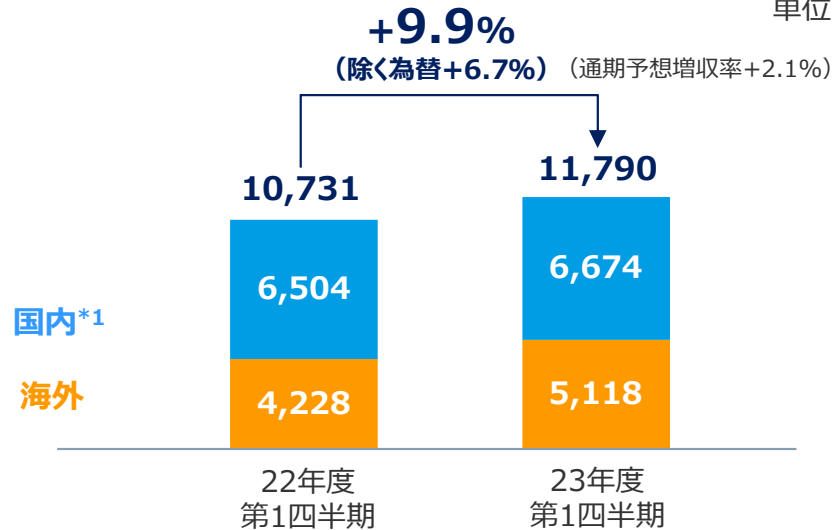
通期見込みは 見直さない

- お客様が望む保険を、適切な条件と料率で提供することは当社の本分であり、国内火災保険の更なる収益改善に向けた取り組みについても、これを弱めることなく、継続する
- 国内外いずれも業績の基調は順調であることや、自然災害の本格シーズン前であること等を総合的に勘案し、通期予想は見直さない（株主還元の方針についても見直さない）

- 正味収入保険料は、国内外でのレートアップや販売拡大等により、前年同期比+9.9%（除く為替では+6.7%）の増収と、計画を上回って進捗
- 生命保険料は、前年同期比+0.2%（除く為替では▲4.1%）と、計画対比順調に進捗

正味収入保険料

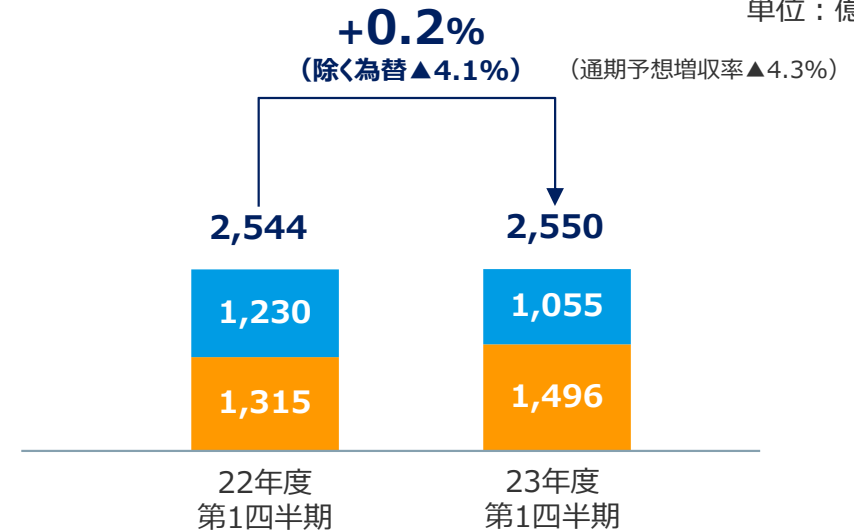
単位：億円



前年同期比 増収率 (除く為替)	国内*1	+2.6%	(通期予想増収率+0.2%)
	海外	+12.5%	(通期予想増収率+4.5%)

生命保険料

単位：億円



前年同期比 増収率 (除く為替)	国内	▲14.2%	(通期予想増収率▲6.7%)
	海外	+4.5%	(通期予想増収率▲1.4%)

【国内】

- 火災における料率・商品改定効果の発現に加え、社会課題4領域*2を中心とした新種の販売拡大等により増収
- 計画対比では、通期予想をやや上回り、順調に進捗

【国内】

- 事業保険の解約増加（想定通り）により減収
- 計画対比では、2Q以降に8月新商品の投入を中心とした販売加速を企図しており、1Qとしては概ね順調に進捗

【海外】

- 北米拠点・TMK・TMSRを中心に、好調なレートアップや引受拡大等により、計画を上回って進捗

【海外】

- DFGの団体生保や就業不能保障、有給休暇補償を中心に、計画を上回って進捗

*1: 国内の正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保を含む
*2: ヘルスケア、SME、GX、サイバー

【グループ全体（修正純利益）】1,645億円（通期予想対比進捗率25% ※過去5年平均進捗率36%）

- ①国内外の自然災害（▲204億円）や②北米キャピタルロス（▲124億円）、③国内損保の円安影響（▲285億円）等があり、進捗率は低めに推移しているが、①②は年初予算の範囲内*1に収まっており、③も通期では海外の増益効果とオフセットされる*2
- 加えて、国内火災保険の収益改善や新種保険の拡大、計画を上回る海外の保険引受好調やインカム収益増加等を踏まえると、基調は順調

*1: 自然災害の詳細はP.8参照。年初予算は国内外計で▲1,077億円 *2: 詳細はP.27参照。TMNFと海外保険は決算期が3か月ズれているため、円安進行影響の発現タイミングが異なるが、通期で見ると修正純利益への影響は限定的

【各事業の事業別利益とその評価（記載数字は全て税後（一部概算））】

【TMNF】469億円（通期予想対比進捗率29% ※過去5年平均進捗率45%）

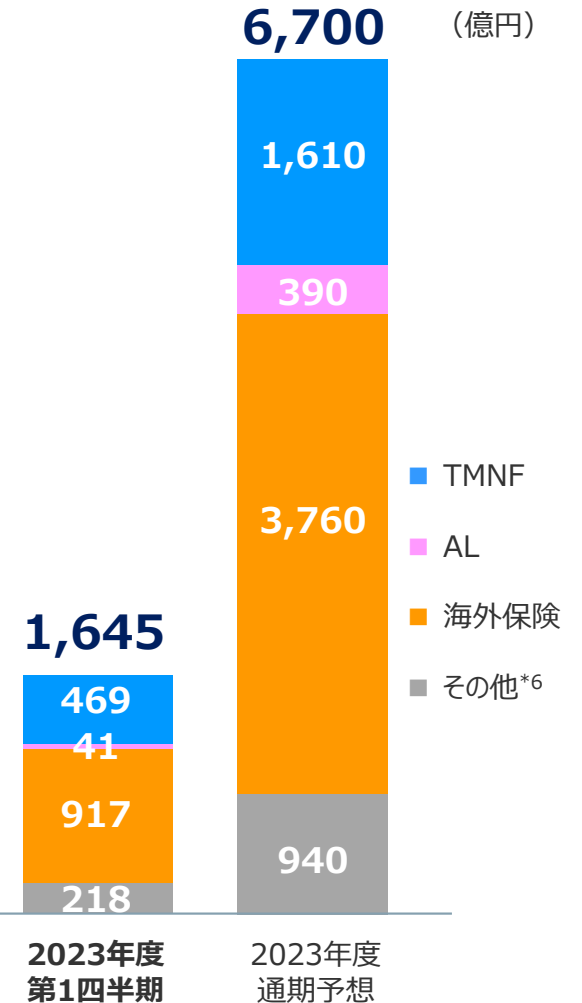
- 円安進行（▲285億円）や自然災害（▲93億円）の影響はあったものの、想定通りの火災保険の収益改善や新種保険の拡大等により、基調は順調
- なお、円安進行や自然災害の影響を除くと進捗率40%となり、同様のペースで算出した過去5年平均進捗率40%対比で、オンペース

【AL】41億円（通期予想対比進捗率11% ※過去5年平均進捗率19%）

- 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加により、通期予想を下回って推移

【海外保険】917億円（通期予想対比進捗率24% ※過去5年平均進捗率25%）

- 自然災害の影響（▲103億円）や、北米キャピタルロス（▲124億円）の影響はあったものの、計画を上回る主要拠点*3の保険引受の好調やインカム収益増加等により、基調は順調
- 主要拠点の1Q実績は、現地計画対比+約20億円（うち保険引受利益+約70億円）。1Hでは更に上振れて、+約130億円*4（うち保険引受利益+約200億円）程度となる見込みだが、TMNFで計上している海外ランオフ受再契約のリザーブ積増*5を考慮すると、概ねオンペース



*3: PHLI, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure *4: 現地速報ベース。23年3月末レートを使用。円安効果も加味した23年6月末レートでは現地計画対比+約140億円程度

*5: TMNFの財務会計利益に計上されているが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行う。

但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズれているため、海外保険の事業別利益には2Qから含まれる（一方で修正純利益には1Qから含まれるため、上記棒グラフでは「その他218億円」に含めている）

*6: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様



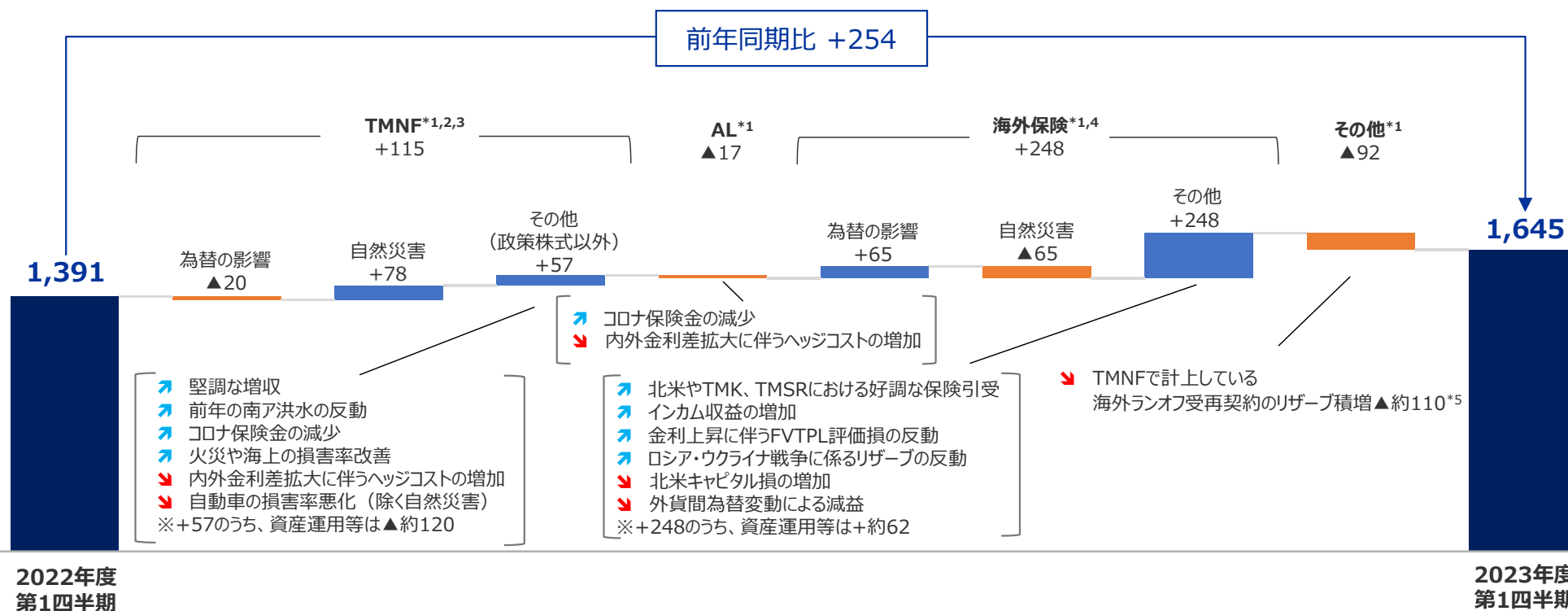
2023年度 第1四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	22年度	23年度
6月末レート (国内損保・生保)	136.68円 (22年3月末対比 14.29円安)	144.99円 (23年3月末対比 11.46円安)
3月末レート (海外)	122.39円 (21年12月末対比 7.37円安)	133.53円 (22年12月末対比 0.83円安)

- ヘッジコストや北米キャピタルロスが増加の一方で、国内損保における堅調な増収や火災保険の収益改善、海外における好調な保険引受やインカム収益の増加等により、前年同期比で+254億円の増益となった

■ 修正純利益（億円）



*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の前年増減▲521との主な差異は、各種準備金負担▲184、子会社配当金▲303、その他特別損益等▲112など（詳細はP.26）

*4: 財務会計利益の前年増減+300との主な差異は、その他調整（特別損益、本社費ほか）▲47など（詳細はP.26）

*5: TMNFの財務会計利益に計上されているが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行う。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズレているため、海外保険の事業別利益には2Qから含まれる（一方で修正純利益には1Qから含まれるため、上記ウォーターフォールでは「その他」に含めている）

- 自然災害に係る正味発生保険金の1Q実績は、前年同期比▲22億円の272億円（税引前）

自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年 同期比*2	2023年度 通期予想
国内損保*1	251	140	▲110	760
海外保険	44	131	+87	680
合計	295	272	▲22	1,440
税引後*3				
国内損保*1	181	101	▲79	547
海外保険	34	103	+68	530
合計	216	204	▲11	1,077

2023年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

【国内*1】	元受発生保険金*4	【海外】	正味発生保険金*4
令和5年台風2号	111億円	北米寒波（2月）	40億円

*1：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計
 *2：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス
 *3：税引後数値は概算
 *4：税引前

- 自然災害と為替の影響を除いた、事業別利益の進捗率は39.7%と、通期予想に対して概ねオンペース
- Actualの事業別利益は、台風2号、円安進行の影響を主因に、進捗率29.2%と過去5年平均対比で低位にとどまる

【通期予想に対する進捗】

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年増減	2023年度 通期予想	進捗率
保険引受利益	283	226	▲57	1,550	14.6%
（保険引受利益：除く①~⑤）	596	667	71	2,406	27.7%
正味収入保険料（民保）	5,567	5,714	146	21,972	
既経過保険料（民保）*1	5,204	5,440	235	22,083	
発生保険金（民保）*2	▲3,357	▲3,383	▲25	▲13,232	
①国内自然災害	▲238	▲129	108	▲730	
②外貨建支払備金積増/積減	▲255	▲239	15	-	
上記以外	▲2,864	▲3,013	▲149	▲12,502	
事業費（民保）	▲1,750	▲1,797	▲46	▲7,165	
③異常危険準備金積増/積減	▲106	▲82	24	▲140	
自動車	▲90	36	127	235	
火災	47	▲90	▲137	▲190	
④自然災害責任準備金積増/積減	▲1	1	3	-	
⑤初年度収支残負担*3	289	9	▲280	13	
資産運用等増益	1,380	807	▲572	2,545	31.7%
経常利益	1,664	1,036	▲628	4,120	25.1%
特別損益	▲18	▲17	0	▲124	14.4%
当期純利益	1,401	880	▲521	3,200	27.5%
事業別利益への組替（P.26）	▲1,047	▲410	636	▲1,590	25.8%
事業別利益	354	469	115	1,610	29.2%

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

*4 自然災害、為替、コロナ、南アフリカ洪水の影響を控除

- **保険引受利益**（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
 - ▶ 堅調なトップラインの一方、主に海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響※により、進捗率は低位にとどまる（1Q進捗率：23年度 27.7% vs 過去5年平均 34.5%）
 - ※海外源泉であり、国内損保の事業別利益からは控除される（2Q以降の海外保険の事業別利益に計上される）
- **事業別利益**
 - ▶ 台風2号に伴う自然災害の進捗率の高さ、ヘッジコストの上昇（年初想定通り）、円安影響（外貨建支払備金積増および為替デリバティブ評価損）等により、進捗率は低い（Actualの1Q進捗率：23年度 29.2% vs 過去5年平均 44.9%）
- **事業別利益**（自然災害および為替影響等控除ベース*4,5）
 - ▶ オンペースで進捗（1Q進捗率：23年度 39.7% vs 過去5年平均 39.2%）
 - *5: 自然災害は年初予算の範囲内に十分収まっており、為替影響も通期では海外の増益と概ねオフセットされる

【ご参考：準備金の前年同期比増減】

- 異常危険準備金積増/積減
 - ▶ 火災：W/P損害率の改善に伴う取崩の減少
 - ▶ 自動車：W/P損害率の上昇に伴う取崩の増加
- 初年度収支残負担
 - ▶ 主に自動車における前年取崩の反動

- 前年同期比+2.6%と、通期予想をやや上回り、基調は順調（通期予想は+1.2%）
- 重点取組領域を中心とした新種の増収、火災における商品・料率改定効果の発現等がトップライン拡大を牽引

（単位：億円）

	2022年度		2023年度		2023年度	
	第1四半期実績	第1四半期実績	前年増減	前年増減率	通期予想	前年増減率
火災	953	953	0	0.0%	4,004	▲3.5%
海上	234	235	1	0.6%	784	▲7.7%
傷害	608	639	30	5.0%	2,100	12.4%
自動車	2,825	2,853	28	1.0%	11,232	0.8%
自賠責	487	513	25	5.2%	2,013	▲5.6%
その他新種	946	1,032	85	9.1%	3,854	3.8%
合計	6,055	6,227	171	2.8%	23,990	0.6%
内：民保合計	5,567	5,714	146	2.6%	21,972	1.2%

【通期予想に対する進捗】

- 火災
 - ➔ 保険期間短縮に伴うマイナス影響を、これまでの商品・料率改定効果の発現などで打ち返し、通期予想に対して順調に推移
- 海上
 - ➔ 物流減等によるマイナスを、円安効果やレートアップなどが打ち返し、通期予想に対して順調に推移
- 傷害
 - ➔ ヘルスケア領域等での増収の一方、海外旅行保険の回復が想定を下回り、通期予想をやや下回って進捗
- 自動車
 - ➔ 商品改定や特約・車両保険の付帯率上昇など、単価アップ取組みが進捗し、通期予想に対して順調に推移
- 自賠責
 - ➔ 新車販売台数増に伴う増収により、通期予想に対して概ね想定通り推移（23年4月の料率引下げ効果の発現を8月以降に見込む）
- その他新種
 - ➔ SME、サイバー保険など重点取組領域での順調な増収に加え、建設工事保険等の大口契約による増収もあり、通期予想を上回って推移

- 台風2号、為替影響に加え、事業別利益では控除される海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響により増加し、通期予想を上回って推移
- 台風2号(約100億円)、為替(約240億円)、海外ランオフ受再契約（約150億円）の影響を除くベースでは、通期予想に対して想定内で推移

【通期予想に対する進捗】

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績		2023年度 第1四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2023年度 通期予想	前年 増減率
		国内 自然 災害		国内 自然 災害				
火災	642	82	492	74	▲149	▲23.3%	2,347	▲10.1%
海上	130	-	120	-	▲10	▲7.7%	517	11.6%
傷害	249	-	280	-	30	12.4%	1,183	6.1%
自動車	1,715	155	1,717	53	1	0.1%	7,058	1.4%
その他 新種	619	0	772	2	153	24.7%	2,124	▲14.5%
合計	3,357	238	3,383	129	25	0.8%	13,232	▲3.0%

注) 上表には損害調査費を含む

火災

▶ 前年同期比では、南アフリカ洪水とコロナ保険金の反動等により減少したものの、自然災害、および、円安に伴う外貨建支払備金積増が前年同水準で発生したため、通期予想を上回って推移

海上

▶ 主に、積荷保険の事故件数減少により、通期予想を下回って推移

傷害

▶ 前年度のコロナ保険金の反動の一方で、活動量増加に伴う発生保険金の増加により、通期予想を上回って推移

自動車

▶ 前年度の関東震災の反動の一方で、台風2号および事故頻度の予想対比での上昇により、通期予想を若干上回って推移

その他新種

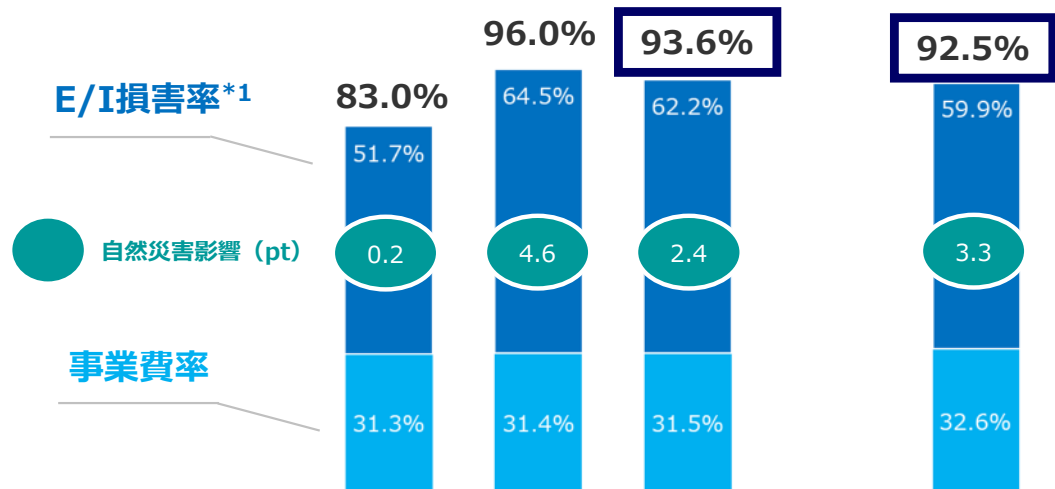
▶ 円安に伴う外貨建支払備金積増、および、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の影響※により、通期予想を上回って推移

※海外源泉であり、国内損保の事業別利益からは控除される
(2Q以降の海外保険の事業別利益に計上される)

国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

- E/I損害率、コンバインド・レシオは、海外ランオフ受再契約の影響等を除けば、通期予想に対して、概ね想定内で推移
- 事業費率は、通期予想に対して、概ね順調に推移

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【通期予想に対する進捗】

- E/I損害率
 - ➡ 想定通りの既経過保険料の増加を上回る発生保険金の増加（P.11参照）により、通期予想を上回って推移
但し、海外ランオフ受再契約、自然災害、為替の影響を除くベースでは、52.6%と、通期予想に対して概ね想定内
- 事業費率
 - ➡ 社費率は、ソフトウェア減価償却費が想定通り増加し、概ね通期予想の範囲内で推移
 - ➡ 手数料率は、通期予想に対して順調に推移
- コンバインド・レシオ
 - ➡ E/I損害率の上昇により、通期予想を上回って推移（海外ランオフ受再契約の影響等を除くベースでは、概ね想定内）

（単位：億円）

	2021年度 第1四半期 実績	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年増減	2023年度 通期予想
正味収入保険料	5,379	5,567	5,714	146	21,972
既経過保険料*2	4,986	5,204	5,440	235	22,083
発生保険金*1	2,578	3,357	3,383	25	13,232
事業費	1,684	1,750	1,797	46	7,165
内：社費	563	594	644	50	2,609
内：代理店手数料	1,121	1,156	1,152	▲3	4,555

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年増減	2023年度 通期予想
火災	70.5%	49.2%	▲ 21.2pt	55.8%
海上	70.2%	56.2%	▲ 14.1pt	65.3%
傷害	59.2%	59.8%	0.6pt	58.6%
自動車	62.2%	62.0%	▲ 0.2pt	63.0%
その他新種	67.0%	78.4%	11.4pt	55.0%
民保合計	64.5%	62.2%	▲ 2.3pt	59.9%

● 資産運用等損益は、為替影響を主因に、通期予想を下回って進捗

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年増減	2023年度 通期予想	進捗率
資産運用等損益	1,380	807	▲ 572	2,545	31.7%
資産運用損益	1,484	915	▲ 569	2,926	31.3%
ネット利息及び配当金収入	1,120	800	▲ 320	2,257	35.4%
利息及び配当金収入	1,196	874	▲ 322	2,545	
内国株式配当金	381	391	10	706	
外国株式配当金	681	363	▲ 317	1,113	
内国債券インカム	40	39	▲ 1	152	
外国債券インカム	7	3	▲ 3	11	
内国その他インカム*1	2	0	▲ 1	▲ 0	
外国その他インカム*2	55	27	▲ 28	400	
積立保険料等運用益振替	▲ 76	▲ 74	1	▲ 287	
売却損益等計（キャピタル）	364	115	▲ 248	668	17.3%
有価証券売却損益	380	358	▲ 21	1,257	
有価証券評価損	▲ 7	▲ 1	6	-	
内国株式評価損	▲ 1	▲ 1	0	-	
外国証券評価損	▲ 5	-	5	-	
金融派生商品損益	▲ 332	▲ 481	▲ 148	▲ 589	
為替差損益	295	239	▲ 56	-	
その他	28	0	▲ 28	0	
その他経常収益・費用等	▲ 104	▲ 107	▲ 3	▲ 380	

【通期予想に対する進捗】

— ネット利息及び配当金収入（インカム）
→ 通期予想に対し順調に進捗

— 売却損益等計（キャピタル）
 ↓ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加により、通期予想を下回って進捗
 （ただし、円安進行によるヘッジ対象資産の時価増加と併せると経済価値ベースではフラット）
 → ヘッジコストは計画通り
 → 政策株式売却額は460億円、売却益は370億円と計画通り

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、8月発売の新商品を中心とした2Q以降の販売加速を見込むため、通期では概ね計画通り
- 事業別利益は、円安進行に伴う金融派生商品費用の増加を主因に、通期予想を下回って推移

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2023年度 通期予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	119	114	▲4	▲4.0%	580	8.6%
	2023年 3月末実績	2023年 6月末実績	増減	増減率	2023年度 通期予想	前年 増減率
保有契約年換算保険料	7,976	7,906	▲69	▲0.9%	7,950	▲0.3%
	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	増減	増減率	2023年度 通期予想	進捗率
経常収益	2,254	2,423	169	7.5%	9,170	
保険料等収入	1,941	1,889	▲51	▲2.6%	7,950	
当期純利益	46	38	▲8	▲17.6%	380	10.2%
経常利益	58	24	▲33	▲57.7%	390	
(-) キャピタル損益	▲28	▲19	8	-	30	
(-) 臨時損益	▲1	▲0	0	-	▲10	
基礎利益	87	44	▲43	▲49.0%	360	
事業別利益	59	41	▲17	▲29.9%	390	10.6%

【通期予想に対する進捗】

新契約年換算保険料

- ➔ 8月発売の新商品を中心に2Q以降の販売加速を見込むため、通期では概ね計画通り

事業別利益

- ➔ 円安進行に伴う金融派生商品費用の増加により、通期予想を下回って推移
(円安進行によるヘッジ対象資産の時価増加と併せると経済価値ベースではフラット)
- ➔ ヘッジコストは計画通り
(ヘッジ対象資産の大宗は、2Q・4Qに収益認識)

海外保険事業①：正味収入保険料

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 北米拠点・TMK・TMSRを中心に、好調なレートアップ等により、計画を上回って推移
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の着実な実行により、+8.8%の増収

(単位：億円)

		2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*5)	2023年度 通期予想		
適用為替レート (ドル/円)		22年3月末 122.3円	23年3月末 133.5円	前年 増減	前年 増減率		23年3月末 133.5円	前年増減率 (除く為替*5)	
先進国	北米*1	4,032	4,653	620	15.4%	5.7%	17,760	0.6%	
	PHLY	1,066	1,171	104	9.8%	0.6%	4,940	▲0.2%	
	DFG	1,065	1,269	204	19.2%	9.2%	4,510	2.5%	
	TMHCC	1,665	1,935	270	16.2%	6.5%	7,130	0.2%	
	欧州*2	322	465	142	44.2%	38.9%	1,950	11.7%	
新興国	中南米	536	698	161	30.0%	27.1%	2,570	6.1%	
	アジア・オセアニア*3	601	668	67	11.2%	7.0%	2,630	5.9%	
	中東・アフリカ	107	103	▲4	▲4.3%	3.9%	400	3.7%	
損保計*4		5,601	6,587	986	17.6%	9.6%	25,310	2.5%	
生保		281	281	▲0	▲0.3%	▲7.1%	1,230	▲8.3%	
合計		5,883	6,868	985	16.7%	8.8%	26,540	1.9%	

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	468	621	152	32.5%	21.5%
------	-----	-----	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている (P.17も同様)

【通期予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）
 - ➡ PHLY： 好調なレートアップ（1Q実績：+9%）や更新率、新規契約等により、計画を上回って推移
 - ➡ DFG： 団体生保や就業不能保障、有給休暇補償等の引受が好調であり、計画を上回って推移
 - ➡ TMHCC： 好調なレートアップ（1Q実績：+10%（A&H・Surety・Creditを除く））等により、計画を上回って推移
- 欧州
 - ➡ 好調なレートアップ（1Q実績：+8%）等により、計画対比順調に推移
（前年同期比では、前年1Qのトップラインが低調だったこともあり大きく増収しているが、通期の計画対比ではオンペース）
- 中南米
 - ➡ 自動車におけるロスコスト上昇を踏まえたレートアップや、引受拡大等により、計画を大きく上回って推移
- アジア・オセアニア
 - ➡ 自動車や海外旅行保険の増収等により、計画対比順調に推移

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除
（上記全ての注については、P.17も同様）

海外保険事業②：事業別利益

- レートアップ等による保険引受利益の拡大や、利回り上昇に伴うインカム収益の増加は計画を上回って好調。北米キャピタルロス等を含む事業別利益合計は、計画対比オンペース
- 主要拠点*1の1Q実績は現地計画対比+約20億円（うち保険引受利益+約70億円）。1Hでは更に上振れて、現地計画対比で+130億円*2（うち保険引受利益+約200億円）となる見込み（TMNFで計上している海外ランオフ受再契約のリザーブ積増を考慮すると、概ねオンペース）
- 前年同期比では、自然災害の増加の一方、上記要因や円安進行に加え、前年のFVTPL評価損やロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブの反動等により、+248億円の増益

*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure *2: 現地会計基準ベースの速報値。23年3月末レートを使用。23年6月末レートでは+140億円程度

(単位：億円)

		2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2023年度 通期予想	進捗率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		22年3月末	23年3月末				23年3月末	
		122.3円	133.5円				133.5円	
先進国	北米	638	731	93	14.7%	4.7%	3,080	23.8%
	PHLY	158	163	5	3.4%	▲5.2%	660	24.8%
	DFG	260	320	60	23.2%	12.9%	1,480	21.7%
	TMHCC	197	200	3	2.0%	▲6.6%	870	23.1%
	欧州	▲1	77	79	-	-	230	33.6%
新興国	中南米	4	81	77	1,880.4%	1,659.3%	180	45.1%
	アジア・オセアニア	36	53	16	44.2%	35.5%	200	26.6%
	中東・アフリカ	2	8	6	295.7%	495.3%	20	41.0%
損保計		689	932	242	35.2%	23.8%	3,720	25.1%
生保		▲15	▲15	▲0	-	-	▲10	-
Pure		38	51	12	32.9%	21.7%	250	20.5%
合計		669	917	248	37.2%	25.0%	3,760	24.4%

【通期予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）
 - ➔ PHLY： 自然災害ロスは計画対比で増加しているものの、レートアップを背景とした好調なトップラインや過年度リザーブの取崩し、インカム収益の増加等により、計画通りに推移
 - ➔ DFG： 保険引受やインカム収益は計画を上回って引続き好調。
（1Hでは保険引受・インカム収益が更に計画を上振れる見込み）
但し、SVB破綻等を踏まえ、リスク回避目的で実行した債券売却損や、減損計上により、ボトムラインは計画を若干下回って推移
 - ➔ TMHCC： 保険引受・インカム収益いずれも計画通りに推移（前年同期比では、相対的に手数料率の高い種目での増収等によりC/Rが上昇しているが、引続き良好な水準を保っている）
- 欧州
 - ➔ 自然災害ロスは計画対比で増加しているものの、自然災害以外の損害率は良好。
外貨間為替によるマイナス影響もあるが、過年度リザーブの取崩し等により、計画を上回って推移
- 中南米
 - ➔ 規律を保った引受拡大やこれに伴う資産運用残高の増加等、保険引受・資産運用いずれも計画を上回って好調
- アジア・オセアニア
 - ➔ タイやインドネシアでの自動車を中心とした損害率の改善等により、計画対比では順調に推移
- Pure
 - ➔ 契約ボリュームの季節性を考慮した1Q計画対比では概ね計画通りに推移

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替* ²)
	22年3月末 122.3円	23年3月末 133.5円			
適用為替レート (ドル/円)					
正味収入保険料	1,066	1,171	104	9.8%	0.6%
既経過保険料	1,082	1,222	139	12.9%	3.5%
発生保険金	662	784	121	18.4%	8.5%
自然災害	31	92	61	194.1%	169.6%
手数料・社費	335	380	45	13.5%	4.0%
保険引受利益	84	57	▲ 27	▲32.1%	▲37.7%
資産運用損益	110	148	37	34.1%	22.9%
事業別利益	158	163	5	3.4%	▲5.2%
損害率 ^{*1}	61.2%	64.2%	3.0pt	-	-
事業費率 ^{*1}	31.0%	31.1%	0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ ^{*1}	92.2%	95.3%	3.1pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年3月末	23年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.3円	133.5円			
正味収入保険料	1,065	1,269	204	19.2%	9.2%
既経過保険料	962	1,149	186	19.3%	9.4%
発生保険金	694	734	39	5.7%	▲3.1%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	262	331	69	26.4%	15.8%
保険引受利益	5	82	77	1,354.3%	1,233.0%
資産運用損益	409	649	240	58.8%	45.5%
インカム損益	503	850	346	68.9%	54.8%
キャピタル損益	▲22	▲110	▲88	-	-
事業別利益	260	320	60	23.2%	12.9%
損害率*1	72.1%	63.9%	▲8.2pt	-	-
事業費率*1	27.3%	28.9%	1.6pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	99.4%	92.8%	▲6.6pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年3月末	23年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.3円	133.5円			
損保	551	647	95	17.4%	7.6%
生保	513	622	108	21.1%	11.0%
合計	1,065	1,269	204	19.2%	9.2%

■ セグメント別損害率*1

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保	67.4%	64.2%	▲3.3pt
生保	76.3%	63.7%	▲12.6pt
合計	72.1%	63.9%	▲8.2pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年3月末	23年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.3円	133.5円			
正味収入保険料	1,665	1,935	270	16.2%	6.5%
既経過保険料	1,442	1,649	206	14.3%	4.8%
発生保険金	908	1,032	124	13.7%	4.2%
自然災害	5	10	4	93.0%	76.9%
手数料・社費	329	415	86	26.2%	15.7%
保険引受利益	173	123	▲50	▲28.9%	▲34.8%
資産運用損益	75	129	53	70.7%	56.5%
事業別利益	197	200	3	2.0%	▲6.6%
損害率*1	63.0%	62.6%	▲0.3pt	-	-
事業費率*1	22.8%	25.2%	2.4pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	85.8%	87.8%	2.0pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- その他保険引受損益には持株会社の経費等が含まれる

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	22年3月末	23年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.3円	133.5円			
北米損保	521	606	84	16.2%	6.5%
傷害・医療	499	575	76	15.3%	5.7%
米国外	644	751	107	16.6%	6.9%
合計	1,665	1,935	270	16.2%	6.5%

■ セグメント別損害率*1

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保	62.8%	62.6%	▲0.2pt
傷害・医療	77.3%	76.3%	▲1.0pt
米国外	47.8%	46.7%	▲1.1pt
合計	63.0%	62.6%	▲0.3pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- *1: 各調整額は税引き後
- *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *3: 戻入の場合はマイナス
- *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- *8: 平均残高ベース
- *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2023年度 第1四半期実績）

（単位：億円）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	2023年度 通期予想
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,245 ^{*5}	1,279	33	5,300
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 61	+ 49	▲12	+ 80
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 2	+ 4	1	+ 20
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 13	+ 9	▲3	+ 60
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 2	▲ 1	0	▲ 0
初年度収支残の影響額	▲ 222	▲ 12	209	▲ 10
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 9	+ 6	▲3	▲ 0
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 3	+ 10	6	+ 50
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 280	+ 298	18	+ 1,170
その他特別損益・評価性引当等	▲ 1	+ 1	3	-
修正純利益	1,391	1,645	254	6,700

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 IFRS第17号遡及適用前の数値

事業別利益の組替表（2023年度 第1四半期実績）

（単位：億円）

● 国内損保事業*1（うちTMNF）

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	2023年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	1,401	880	▲521	3,200
異常危険準備金繰入額等*2	+78	+62	▲15	+107
価格変動準備金繰入額*2	+11	+11	▲0	+43
自然災害責任準備金*3繰入額*2	+0	▲1	▲2	-
初年度収支残の影響額	▲208	▲6	201	▲9
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+0	+6	5	▲7
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲284	▲254	30	▲848
グループ内配当金	▲663	▲360	303	▲990
その他特別損益 評価性引当等	+18	+131	112	+119
事業別利益	354	469	115	1,610

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 特別損益、本社費ほか

*6 IFRS第17号遡及適用前の数値

● 国内生保事業*1

	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	2023年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	46	38	▲8	380
危険準備金等繰入額*2	+0	+0	▲0	+6
価格変動準備金繰入額*2	+2	+1	▲0	+8
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+9	+0	▲8	+2
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
事業別利益	59	41	▲17	390

● 海外保険事業*1

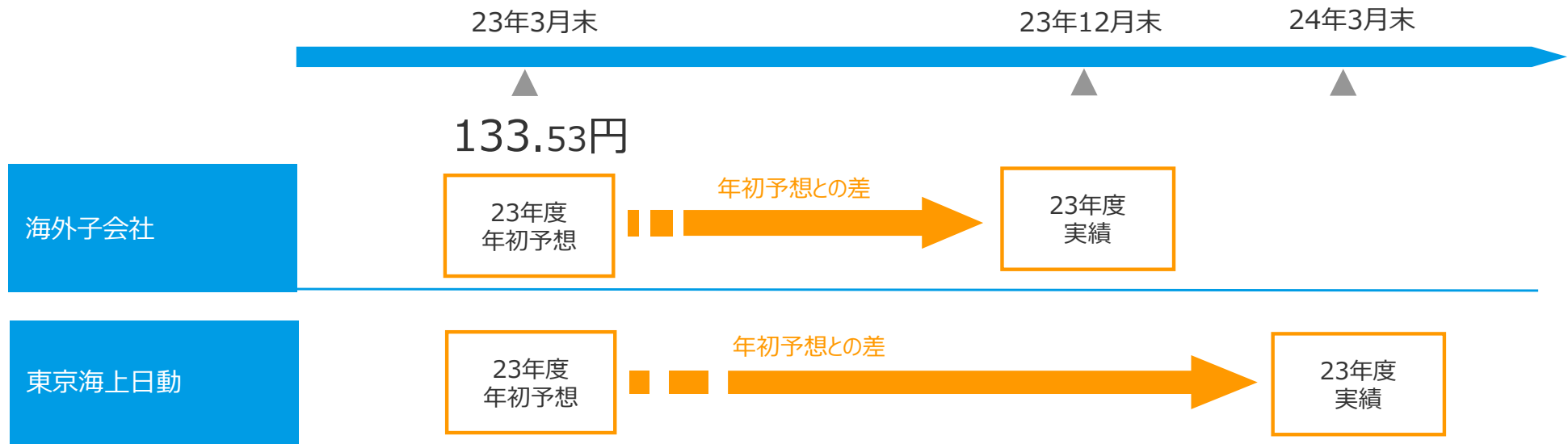
	2022年度 第1四半期 実績	2023年度 第1四半期 実績	前年 増減	2023年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	651*6	951	300	3,850
少数株主持分の調整	+8	▲2	▲10	
対象会社の差異	▲34	▲28	6	
その他調整*5	+44	▲3	▲47	
事業別利益	669	917	248	3,760

● 1円の円安進行*1があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響*2	修正純利益への影響*2
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加 : +約21億円 <ul style="list-style-type: none"> ➡ 現地子会社利益の増加 ➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加 ■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲約24億円 <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 : ▲約3億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加 : +約28億円 <ul style="list-style-type: none"> (左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない) ■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲約24億円 <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 : +約4億円</p>

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提
 * 2: 23年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考：適用為替レート（対米ドル）



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス